

地方創生に係る平成30年度に向けた対応方針（案）

【現状・課題】

【課題】

- 若年層の県外転出超過が続いており、安定した雇用の場が必要
- 若者の県内還流を促進するため、首都圏等に進学した学生に対する県内企業等の情報発信の強化
- 新規高卒就業者の離職防止

【有識者会議 委員意見】

- ・ 県の機関や大学等と連携し、埋もれた企業や技術の発掘、技術の磨き上げ、レベルアップにも力を入れるべき
- ・ 学生に魅力ある県内企業の情報発信を今以上に強化すべき

【課題】

- 本県の社会増減は転出超過
〔社会増減の状況： H27年：▲2,067人、H28年：▲5,472人〕
- 過疎中山間地では、仕事の確保や提供できる住宅が不足
- 平成28年の観光入込客数は、震災前の水準を下回る
〔観光入込客数H28年/H22年比：92.3%〕
- インバウンドの受入体制の構築が必要

【有識者会議 委員意見】

- ・ 移住後の地域を上げたサポート体制が必要
- ・ 移住希望者のニーズの把握と明確化が必要
- ・ 福島ならではの魅力を生かした長期的なエンゲージの強化が必要

【課題】

- 本県の合計特殊出生率は上昇傾向にあるものの出生数は減少
- 平成29年度は保育所待機児童数が増加
〔合計特殊出生率〕 H27年：1.58(全国平均：1.45) H28年：1.59(全国平均：1.44)
〔出生数〕 H27年：14,195人、H28年：13,744人
〔待機児童数〕 H28年：462人、H29年：616人〕

【有識者会議 委員意見】

- ・ 子育て関連施策を充実すべき

【課題】

- リノベーションに係る人材育成が必要

【有識者会議 委員意見】

- ・ 市町村を含めたフォローアップが必要

【主な取組の対応方針】

1 “しごとづくり”への挑戦

✓ 成長産業分野の育成・集積を推進

- 今後の成長が期待される産業において、試験研究機関等の活用や企業間連携等による技術力向上を支援するとともに、地域を牽引する企業の育成を図る。



✓ 若者の県内還流・定着を促進

- 首都圏大学等と連携した若者に対するインターンシップへの参加促進や県内企業の情報発信の取組を強化するとともに、巡回相談等による離職防止対策を推進する。



2 “ひとの流れをつくる”への挑戦

✓ 定住・二地域居住の推進

- 移住者等による本県の魅力発信や受入体制づくりの取組を強化するとともに、遊休施設等の活用による働く場や住居等の受入環境の整備を推進する。



✓ 地域資源の発掘・磨き上げによる観光コンテンツの創出

- 自然・歴史・文化・暮らしなど、福島ならではの観光資源の発掘・磨き上げを行うとともに、「伝わる」情報発信等を推進する。



3 “結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦

✓ 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を充実

- 結婚支援や妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を構築するとともに、保育環境の整備や保育人材の確保等を推進する。



4 “まちづくり”への挑戦

✓ まちの新たな魅力を創造

- リノベーションまちづくりの実践にあたり、技術面での支援を行うとともに、次代のまちなか活性化の核となるネットワークの構築へ向け、リーダーとなる人材を育成する。